平成 18 年 9 月期　　決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名　伊藤忠食品株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2692　　本社所在都道府県　大阪府
（ＵＲＬ　http://www.itochu-shokuhin.com/）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏　名　濱口　泰三
問合せ先責任者　役職名　常務取締役経営企画本部長　　氏　名　岩城　彰　　ＴＥＬ (03)3270－7630
決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 14 日
親会社名　伊藤忠商事㈱（コード番号：8001）　　親会社における当社の議決権所有比率　45.5%
米国会計基準採用の有無　有・(無)

1.18 年９月期の連結業績(平成 17 年 10 月１日～平成 18 年９月 30 日)

(1)連結経営成績　　(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年９月期	559,258	0.3	5,159	△ 3.5	5,876	△ 4.0
17 年９月期	557,843	4.0	5,345	△ 1.8	6,121	△ 0.5

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18 年９月期	4,258	79.7	326　81	――――	8.4	3.5	1.0
17 年９月期	2,369	△ 29.7	174　75	――――	5.1	4.0	1.1

（注）①持分法投資損益　18 年９月期　123 百万円　17 年９月期　153 百万円
②期中平均株式数(連結)　18 年９月期　13,031,682 株　17 年９月期　13,031,108 株
③会計処理の方法の変更　有・(無)
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年９月期	181,320	53,191	29.3	4,081　77
17 年９月期	156,196	48,850	31.3	3,741　50

(注)期末発行済株式数(連結)　18 年９月期　13,031,586 株　17 年９月期　13,031,806 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年９月期	9,439	2,223	△ 523	23,938
17 年９月期	6,757	△3,619	△ 359	12,798

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　８社　持分法適用非連結子会社数　５社　持分法適用関連会社数　５社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　―社　（除外）　―社　持分法（新規）　２社　（除外）　―社

2.19 年９月期の連結業績予想（平成 18 年 10 月１日～平成 19 年９月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	276,045	2,490	1,312
通期	572,618	5,503	3,219

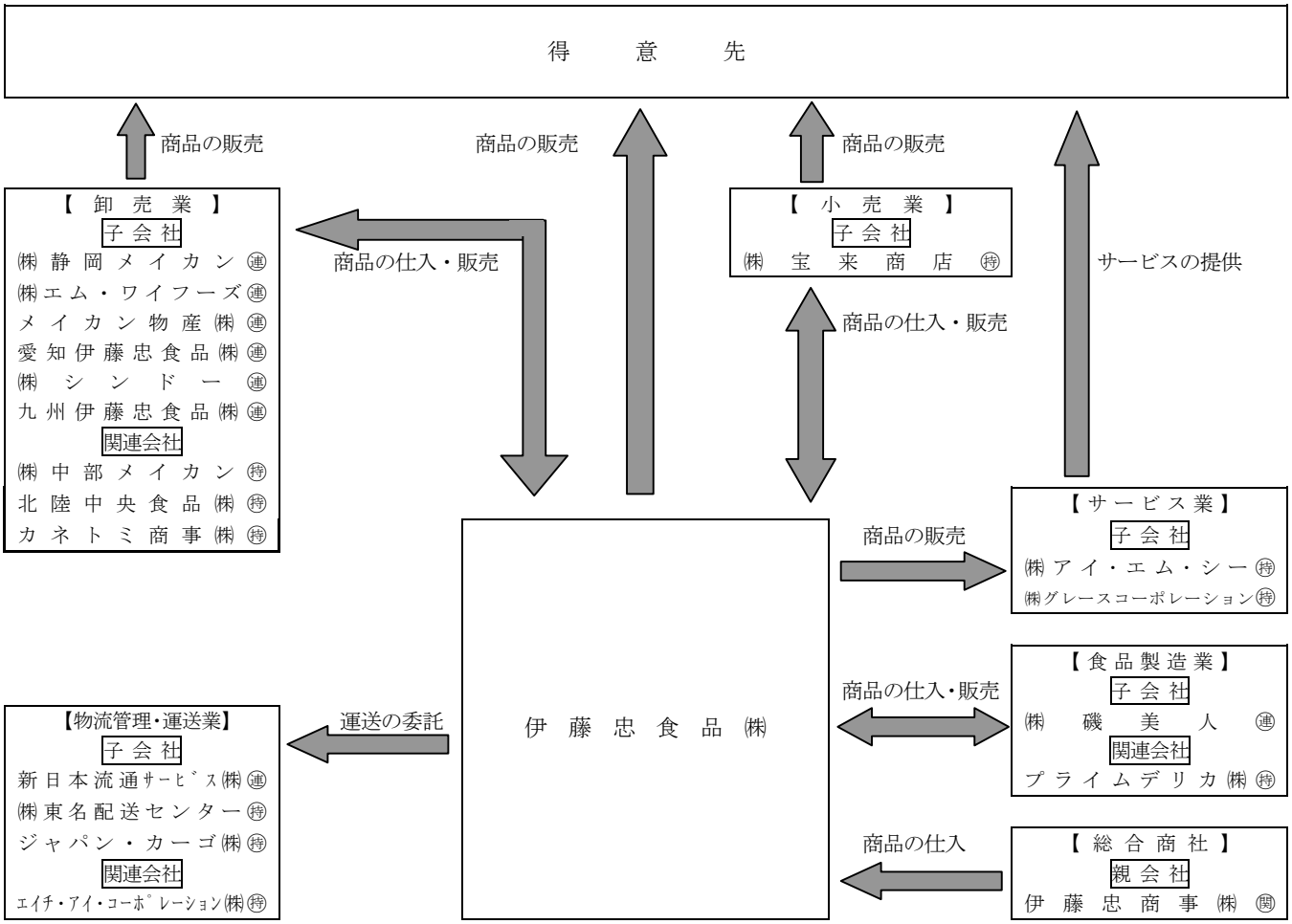
(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　247 円 02 銭
※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の５ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事㈱)、および当社の子会社13社、関連会社５社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

食料品卸売事業部門
　メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。
そ の 他 の 部 門
　その他の部門には食料品製造事業部門、食料品小売部門、およびマーケティングサービス部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）　1. ㊟印・・・・・連結子会社　　㊚印・・・・・持分法適用会社　　㊝印・・・・・関連当事者
　　2. 当連結会計年度において、㈱アイ・エム・シー、㈱グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。
　　3. ㈱シンドーは平成18年９月30日付で解散いたしました。

2.経　営　方　針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、安全で信頼できる商品の提供、適切な品揃えと価格設定、また生産から販売までの間における流通のローコスト化、チャンスロスの削減など、中間流通業の重要性は今後さらに高まるものと考えております。

このような状況下、当社グループは中間流通業としての機能強化を図り、収益の拡大とより健全な財務体質を確立すべく努力してまいりました。

今後も、中間流通業としての社会的責任を果たすとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーより信頼される企業となるよう努力してまいる所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は「中期経営計画」に掲げている配当性向20%を目標にした利益配分の実施を基本方針としております。

このような方針のもと、当期の年間配当金につきましては、１株につき前期比較 31円増配の 55円とし、期末配当金は中間配当金 25円を差引き１株当たり30円とさせていただき、配当性向は 17.2%と前期比較 2.4%改善いたしました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力の強化のための新規ビジネスへの投資、システム開発などの資金需要に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで昨年11月に「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ＲＯＡ）５％以上、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(4) 中長期的な経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われます。

このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益拡大が可能な分野へ経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の３点を中長期的な経営戦略と位置付け取組んでおります。

①企業力／収益力の強化

②健全な財務体質の確立

③ＣＳＲ・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

(5) 対処すべき課題

食に対する消費者嗜好の多様化から市場が大きく変化していく中にあって、当社グループは卸機能の質的向上を図るべく、消費者・取引先のニーズに対応する新しいビジネスモデルの構築に努め、収益の安定確保・拡大できる経営体質の確立を目指しております。これらを実現するため、次の３点を重点施策として取組んでまいります。

①コア・コンピタンスの強化・拡大

１）中核事業の強化

２）中核事業関連・周辺事業領域の拡大

３）連結子会社・関連会社の強化

②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

1）コア事業・成長分野への積極投資

2）非効率・非コア事業資産の売却

3）自社株取得／増配の検討

③内部統制システムの構築と体制整備の推進

ＣＳＲ・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

(6) 親会社等に関する事項

（平成18年9月30日現在）

親会社等	属　性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社	45.5% (5.8%) 〔5.4%〕	株式会社東京証券取引所　市場第一部 株式会社大阪証券取引所　市場第一部 株式会社名古屋証券取引所　市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

（注）　1. 親会社等の議決権所有割合の（　　）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の議決権所有割合の〔　　〕内は、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の所有割合で外数であります。

当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担っており、中間流通業としての機能分担と相互協力を行うことでグループ全体の企業価値向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

（単位：百万円）

	平成18年９月期 （当　　期）	平成17年９月期 （前　　期）	増　減　率
売　　上　　高	559,258	557,843	0.3%
営　業　利　益	5,159	5,345	△3.5%
経　常　利　益	5,876	6,121	△4.0%
当 期 純 利 益	4,258	2,369	79.7%

当期のわが国経済は、原油価格高騰による原材料コストの上昇など不安定な要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の回復から底堅く推移し、景気は回復基調から緩やかな拡大局面に入りました。

食品流通業界におきましては、依然として小売業のオーバーストア状態による競争激化から単価下落が続いており、いまだにデフレ傾向から脱却できずに景気回復感のない厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループはステークホルダーの皆様にさらにご満足いただけるよう、経営陣と社員が一丸となって「中期経営計画」の達成に向け努力してまいりました。中核事業の拡大・強化に努めると同時に新たなビジネスモデルを構築するため、本年６月に㈱アイ・エム・シー、７月に㈱グレースコーポレーションを設立いたしました。

当期の売上高は、スーパーとの取引は総じて好調であったものの一部取引先との取引減少（ビールの減少）等により、前期比較0.3%（14億14百万円）微増の5,592億58百万円にとどまりました。

経常利益は、採算管理の強化等により売上総利益が前期比較13億5百万円増加したものの、共同配送の物流形態変更に伴う経費およびセンターフィーの増加を吸収できず、前期比較4.0%（２億44百万円）減少の58億76百万円となりました。

また、特別損益では「中期経営計画」における重点施策の一つである「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に関わる固定資産および投資有価証券を売却したことなどから16億49百万円を特別利益に計上し、法人税等差引き後の当期純利益は前期比較79.7%（18億89百万円）増加の42億58百万円となりました。

②次期の見通し

（単位：百万円）

	平成19年９月期（予　想）	平成18年９月期（実　績）	増　減　率
売　上　高	572,618	559,258	2.4%
営　業　利　益	5,286	5,159	2.5%
経　常　利　益	5,503	5,876	△　6.3%
当 期 純 利 益	3,219	4,258	△　24.4%

わが国の経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策解除による金利上昇などの懸念材料はあるものの、企業収益の順調な伸びを背景に景気は緩やかな拡大を続けるものと思われます。
しかしながら、食品流通業界におきましては、少子高齢化による食品需要の伸び悩み、あるいは異業種の進出等、価格競争はますます激化するものと予測されます。
このような状況下、当社グループはコンビニエンスストアやスーパーとの取引拡大を見込んでおり、さらに採算管理の徹底と経費削減による効率経営の推進により利益率改善と収益確保に努める所存であります。
第88期（当期）は当社にとって創業120周年、社名が伊藤忠食品㈱になって10年、株式上場から５年という節目の年であり、これからの10年（NEXT10）を見据えて昨年11月に中期経営計画を策定いたしましたが、その助走期間の２年目にあたる第89期は、目標に向かって加速をつけていくための重要な年と認識しております。
次期の見通しにつきましては、売上高は前期比較 2.4%増加の5,726億18百万円を予定しており、利益面では経常利益55億３百万円、当期純利益32億19百万円を見込んでおります。
なお、経常利益減益（前期比較△6.3%）の要因は、新ビジネスモデルを構築するべく設立子会社の先行費用が嵩むためであり、営業体制確立の折りには当社グループの新たな収益の柱になるものと確信しております。また、アセットマネジメントは引き続き推進していく所存であります。

(2) 財政状態

①当期の概況

（単位：百万円）

	平成18年９月期（当　期）	平成17年９月期（前　期）	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,439	6,757	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	△　3,619	5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　523	△　359	△　163
現金及び現金同等物の増減額	11,139	2,778	8,361
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	10,020	2,778
現金及び現金同等物の期末残高	23,938	12,798	11,139

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は239億38百万円となり、前期末に比べ111億39百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は94億39百万円（前期より26億82百万円収入増加）となりました。
これは、仕入債務の増加額191億99百万円の収入に対し、売上債権の増加額108億52百万円の支出があったことが主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は22億23百万円（前期より58億43百万円収入増加）となりました。
これは、ホストコンピュータ購入など固定資産（有形・無形）の取得 9億円の支出に対し、「中期経営計画」の重点施策である「アセットマネジメントの推進」により、非効率・非コア事業に係わる有形固定資産・投資有価証券の売却39億85百万円の収入があったことが主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は5億23百万円（前期より1億63百万円支出増加）となりました。
これは、配当金の支払4億82百万円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。
なお、自己資本比率が前期と比較し低下しているのは、当期末が金融機関の休日であったため売上債権・仕入債務の決済が翌期へずれたことによる総資産の増大が要因であり、当該要因を除く自己資本比率は32.2%であります。

	平成15年９月期	平成16年９月期	平成17年９月期	平成18年９月期
自己資本比率（%）	28.9	30.4	31.3	29.3
時価ベースの自己資本比率（%）	32.8	32.1	34.9	29.0
債務償還年数（年）	0.3	0.5	0.1	0.1
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ（倍）	252.4	197.5	1,031.0	1,698.1

（注）時価ベースの自己資本比率　　：（株式時価総額）÷（総資産）
　　債務償還年数　　：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）
※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
　また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②次期の見通し
営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続きスーパー・コンビニエンスストアを中心に売上増大を計画していることから、当期に比べ収入が増加すると見込んでおります。
投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センターに対する設備投資やシステム構築費用の取得を予定していることから、当期と同水準を見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は250億円程度を予想しております。

⑶ 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

①伊藤忠商事㈱との関係について

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の45.5%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事㈱退職給付信託口)に対して、当社株式の議決権行使の指図権5.4%を保有しており、これを含めた議決権所有割合は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当連結会計年度の売上高は5,592億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については1,839億円と32.9%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略に影響を与える可能性があります。

4．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度末（平成18年９月30日現在） 金額	構成比	前連結会計年度末（平成17年９月30日現在） 金額	構成比	増減 金額
		%		%	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	23,948		12,808		11,139
2. 受取手形及び売掛金	73,451		62,599		10,852
3. 有価証券	0		0		—
4. たな卸資産	11,821		10,690		1,130
5. 繰延税金資産	750		621		128
6. 未収入金	18,605		16,767		1,838
7. その他	950		310		639
8. 貸倒引当金	△ 354		△ 313		△ 41
流動資産合計	129,173	71.2	103,485	66.3	25,688
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	7,559		7,834		△ 274
(2) 機械装置及び運搬具	30		41		△ 11
(3) 器具及び備品	2,490		2,547		△ 56
(4) 土地	11,534		12,196		△ 661
(5) 建設仮勘定	51		—		51
有形固定資産合計	21,666	12.0	22,618	14.5	△ 951
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	382		307		75
(2) 連結調整勘定	—		100		△ 100
(3) のれん	10		—		10
(4) その他	14		15		△ 0
無形固定資産合計	408	0.2	422	0.2	△ 14
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	20,801		20,965		△ 164
(2) 長期貸付金	92		131		△ 38
(3) 繰延税金資産	52		61		△ 8
(4) 差入保証金	8,194		8,148		46
(5) その他	1,333		868		464
(6) 貸倒引当金	△ 402		△ 504		101
投資その他の資産合計	30,071	16.6	29,670	19.0	401
固定資産合計	52,147	28.8	52,711	33.7	△ 564
資産合計	181,320	100.0	156,196	100.0	25,123

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度末（平成18年９月30日現在） 金額	構成比	前連結会計年度末（平成17年９月30日現在） 金額	構成比	増減 金額
		%		%	
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	113,818		94,619		19,199
2. 短期借入金	210		250		△ 40
3. 未払法人税等	1,668		1,187		481
4. 賞与引当金	1,132		1,151		△ 19
5. 役員賞与引当金	67		—		67
6. その他	7,354		6,645		709
流動負債合計	124,252	68.5	103,853	66.5	20,399
Ⅱ 固定負債					
1. 繰延税金負債	2,538		1,831		706
2. 退職給付引当金	397		591		△ 193
3. 役員退職慰労引当金	55		381		△ 325
4. その他	883		613		269
固定負債合計	3,875	2.2	3,418	2.2	457
負債合計	128,128	70.7	107,271	68.7	20,856
（少数株主持分）					
少数株主持分	—	—	74	0.0	△ 74
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	—	—	4,923	3.1	△ 4,923
Ⅱ 資本剰余金	—	—	7,162	4.6	△ 7,162
Ⅲ 利益剰余金	—	—	32,587	20.9	△ 32,587
Ⅳ その他有価証券評価差額金	—	—	4,181	2.7	△ 4,181
Ⅴ 自己株式	—	—	△ 3	△ 0.0	3
資本合計	—	—	48,850	31.3	△ 48,850
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	156,196	100.0	△156,196
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金	4,923	2.7	—	—	4,923
2. 資本剰余金	7,162	4.0	—	—	7,162
3. 利益剰余金	36,271	20.0	—	—	36,271
4. 自己株式	△ 4	0.0	—	—	△ 4
株主資本合計	48,352	26.7	—	—	48,352
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,763	2.6	—	—	4,763
Ⅲ 少数株主持分	75	0.0	—	—	75
純資産合計	53,191	29.3	—	—	53,191
負債純資産合計	181,320	100.0	—	—	181,320

(2) 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日） 金額	百分比	前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日） 金額	百分比	増減 金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	559,258	100.0	557,843	100.0	1,414	0.3
Ⅱ 売上原価	501,754	89.7	501,646	89.9	108	0.0
売上総利益	57,503	10.3	56,197	10.1	1,305	2.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	52,343	9.4	50,852	9.1	1,490	2.9
営業利益	5,159	0.9	5,345	1.0	△ 185	△ 3.5
Ⅳ 営業外収益	890	0.1	879	0.1	11	1.3
1. 受取利息	70		61		8	
2. 受取配当金	221		225		△ 4	
3. 持分法による投資利益	123		153		△ 29	
4. 受取手数料	46		102		△ 55	
5. 不動産賃貸収入	213		191		22	
6. その他	214		144		70	
Ⅴ 営業外費用	173	0.0	102	0.0	70	68.8
1. 支払利息	5		6		△ 0	
2. 不動産賃貸費用	144		81		62	
3. その他	23		14		8	
経常利益	5,876	1.0	6,121	1.1	△ 244	△ 4.0
Ⅵ 特別利益	1,649	0.3	99	0.0	1,550	1,558.3
1. 固定資産売却益	1,056		63		992	
2. 投資有価証券売却益	555		13		541	
3. 貸倒引当金戻入益	38		22		15	
Ⅶ 特別損失	192	0.0	2,141	0.4	△ 1,948	△ 91.0
1. 固定資産除却損	11		55		△ 43	
2. 減損損失	—		376		△ 376	
3. 電話加入権評価損	—		82		△ 82	
4. 投資有価証券売却損	6		—		6	
5. 投資有価証券評価損	2		1,181		△ 1,179	
6. 会員権売却損	—		2		△ 2	
7. 会員権等評価損	1		8		△ 6	
8. 賃借契約解約損	3		159		△ 156	
9. 貸倒引当金繰入額	—		90		△ 90	
10. 事業整理損	53		—		53	
11. 厚生年金基金脱退損	114		—		114	
12. 退職給付会計基準変更時差異	—		184		△ 184	
税金等調整前当期純利益	7,333	1.3	4,079	0.7	3,254	79.8
法人税、住民税及び事業税	2,884		2,427		456	
法人税等調整額	189		△ 713		903	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1		△ 4		5	
当期純利益	4,258	0.8	2,369	0.4	1,889	79.7

(3) 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日） 金額	
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高		7,161
Ⅱ 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	1	1
Ⅲ 資本剰余金減少高	—	—
Ⅳ 資本剰余金期末残高		7,162
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高		30,649
Ⅱ 利益剰余金増加高		
当期純利益	2,369	2,369
Ⅲ 利益剰余金減少高		
1. 配当金	312	
2. 役員賞与	118	431
Ⅳ 利益剰余金期末残高		32,587

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成17年９月30日残高	4,923	7,162	32,587	△ 3	44,669	4,181	74	48,924
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 482	—	△ 482	—	—	△ 482
利益処分による役員賞与	—	—	△ 92	—	△ 92	—	—	△ 92
当期純利益	—	—	4,258	—	4,258	—	—	4,258
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	582	1	583
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,684	△ 1	3,683	582	1	4,266
平成18年９月30日残高	4,923	7,162	36,271	△ 4	48,352	4,763	75	53,191

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日） 金額	前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日） 金額	増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,333	4,079	3,254
減価償却費	997	987	9
減損損失	—	376	△ 376
持分法による投資損益(投資利益は△)	△ 123	△ 153	29
投資有価証券売却益	△ 555	△ 13	△ 541
固定資産除却損および売却損益(売却益は△)	△ 1,044	△ 8	△ 1,036
電話加入権評価損	—	82	△ 82
投資有価証券評価損	2	1,181	△ 1,179
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 60	269	△ 329
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 19	△ 10	△ 8
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 423	△ 171	△ 251
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△ 325	△ 11	△ 314
受取利息及び受取配当金	△ 292	△ 287	△ 4
支払利息	5	6	△ 0
売上債権の増減額(増加は△)	△ 10,852	△ 1,108	△ 9,743
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1,130	△ 390	△ 739
未収入金の増減額(増加は△)	△ 1,832	△ 901	△ 931
差入保証金の増減額(増加は△)	△ 97	△ 225	128
仕入債務の増減額(減少は△)	19,199	4,806	14,392
役員賞与の支払額	△ 92	△ 120	28
その他	935	893	41
小計	11,624	9,277	2,346
利息及び配当金の受取額	323	313	9
利息の支払額	△ 5	△ 6	0
法人税等の支払額	△ 2,502	△ 2,827	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,439	6,757	2,682

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日） 金額	前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日） 金額	増減 金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 673	△ 2,915	2,241
有形固定資産の売却による収入	1,939	93	1,845
無形固定資産の取得による支出	△ 226	△ 218	△ 8
投資有価証券の取得による支出	△ 249	△ 503	254
投資有価証券の売却による収入	2,046	42	2,003
その他	△ 611	△ 118	△ 493
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	△ 3,619	5,843
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	△ 40	△ 43	3
配当金の支払額	△ 482	△ 312	△ 169
少数株主への配当金の支払額	—	△ 2	2
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523	△ 359	△ 163
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	11,139	2,778	8,361
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	12,798	10,020	2,778
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	23,938	12,798	11,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　８社

会社名：㈱静岡メイカン、㈱エム・ワイフーズ、メイカン物産㈱、愛知伊藤忠食品㈱、㈱シンドー、九州伊藤忠食品㈱、㈱磯美人、新日本流通サービス㈱

(2) 非連結子会社の数　５社

会社名：ジャパン・カーゴ㈱、㈱宝来商店、㈱東名配送センター、㈱アイ・エム・シー、㈱グレースコーポレーション

非連結子会社５社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

なお、㈱シンドーは、平成18年９月27日の臨時株主総会により平成18年９月30日付解散の決議をいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数　５社

会社名：ジャパン・カーゴ㈱、㈱宝来商店、㈱東名配送センター、㈱アイ・エム・シー、㈱グレースコーポレーション

(2) 持分法を適用した関連会社数　５社

会社名：㈱中部メイカン、北陸中央食品㈱、カネトミ商事㈱、プライムデリカ㈱
ｴｲﾁ・ｱｲ・ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ㈱

当連結会計年度において、㈱アイ・エム・シー、㈱グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

ａ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ｂ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	４～８年
器具及び備品	５～10年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）にもとづく定額法によっております。

③長期前払費用（投資その他の資産「その他」）

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、５年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より３か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

会計処理方法の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。この適用によって損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、53,116百万円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第４号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。

これに伴い、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度末 （平成18年９月30日現在）	前連結会計年度末 （平成17年９月30日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,992百万円	7,780百万円
2. 非連結子会社および関連会社の株式等	投資有価証券(株式)　1,915百万円	投資有価証券(株式)　1,703百万円
3. 担保に供している資産	投資有価証券　409百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金　595百万円	投資有価証券　368百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金　612百万円
4. 自己株式	当社の保有する自己株式数 普通株式　1,084株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式　20株	当社の保有する自己株式数 普通株式　864株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式　20株
5. 偶発債務	下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱　85百万円 ㈱宝来商店　26 計　112百万円	(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱　81百万円 ㈱宝来商店　51 計　133百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 17百万円

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	運送費・倉敷料　31,090百万円 貸倒引当金繰入額　107 給与・賞与　5,610 賞与引当金繰入額　1,123 役員賞与引当金繰入額　67 退職給付費用　442 役員退職慰労引当金繰入額　61	運送費・倉敷料　29,697百万円 貸倒引当金繰入額　211 給与・賞与　5,656 賞与引当金繰入額　1,144 退職給付費用　494 役員退職慰労引当金繰入額　64
2. 固定資産売却益の内容	土地　1,041百万円 建物　73 売却関連費用　△　58 計　1,056百万円	土地　63百万円
3. 固定資産除却損の内容	建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　2 器具及び備品　1 解体撤去費用　4 計　11百万円	建物及び構築物　32百万円 機械装置及び運搬具　2 器具及び備品　4 解体撤去費用　15 計　55百万円
4. 減損損失	—	(1)減損損失を認識した資産 （当社） 場所：宮城県仙台市他８件 用途：遊休資産 種類：土地、建物 (2)資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 (3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。 (4)減損損失の内訳 建物及び構築物　95百万円 器具及び備品　0 土地　280 計　376百万円 (5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　（株）	13,032,690	―	―	13,032,690

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　（株）	884	220	―	1,104

（注）自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日定時株主総会	普通株式	156	12	平成17年９月30日	平成17年12月26日
平成18年５月15日取締役会	普通株式	325	25	平成18年３月31日	平成18年６月12日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	30	平成18年９月30日	平成18年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）	前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定　23,948百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△　10 現金及び現金同等物期末残高　23,938百万円	現金及び預金勘定　12,808百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△　10 現金及び現金同等物期末残高　12,798百万円

①セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海　外　売　上　高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

②リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
取得価額相当額	20,509百万円	20,686百万円
減価償却累計額相当額	8,860百万円	7,693百万円
期末残高相当額	11,648百万円	12,992百万円

②未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	1,478百万円	1,543百万円
1年超	11,005	12,151
合計	12,483百万円	13,694百万円

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,938百万円	1,992百万円
減価償却費相当額	1,634百万円	1,673百万円
支払利息相当額	359百万円	395百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0	1
合計	1百万円	2百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	794百万円	794百万円
1年超	5,263	6,058
合計	6,058百万円	6,852百万円

③関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 39.7% 間接 5.8% 退職給付信託の受託者保有分 5.4%	兼任 2名 転籍 5名	当社の仕入先	商品の仕入	80,924	買掛金 未収入金 (割戻)	14,466 398

(注)1. 伊藤忠商事㈱の間接所有は、伊藤忠商事㈱の子会社である西野商事㈱ 3.1%、伊藤忠製糖㈱ 2.6%、その他4社 0.1%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株（議決権比率5.4%）を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権比率は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事㈱からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料		307百万円
差入保証金		300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物)	1,950百万円
	支払利息相当額	60百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地)	1,600百万円

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱中部メイカン	岐阜県大垣市	60	食品卸売業	直接 42.5%	兼任 2名 出向 1名	当社の販売先	商品の販売	7,317	売掛金 未払金 (割戻)	1,663 57
	北陸中央食品㈱	富山県射水郡	100	食品卸売業	直接 40.0%	兼任 3名 出向 2名	当社の仕入先および販売先	資金の貸付	1,780	流動資産その他(貸付金)	—
								貸付資金の回収	1,930		
								受取利息	1	未収入金	0

(注)1. 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

②商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

④税効果会計

当連結会計年度 （平成18年９月30日現在）	前連結会計年度 （平成17年９月30日現在）
1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金　459百万円	賞与引当金　467百万円
未払事業税　133	未払事業税　93
その他　208	その他　106
同一会社間での繰延税金負債との相殺額　△　4	同一会社間での繰延税金負債との相殺額　△　3
繰延税金資産小計　797百万円	繰延税金資産小計　664百万円
評価性引当額　△　46百万円	評価性引当額　△　42百万円
繰延税金資産合計　750百万円	繰延税金資産合計　621百万円
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
貸倒引当金の連結修正額　4百万円	貸倒引当金の連結修正額　3百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額　△　4	同一会社間での繰延税金資産との相殺額　△　3
繰延税金負債合計　― 百万円	繰延税金負債合計　― 百万円
2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳	2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
貸倒引当金　152百万円	貸倒引当金　186百万円
事業整理損　69	退職給付引当金　219
退職給付引当金　145	有形固定資産　152
役員退職慰労引当金　22	役員退職慰労引当金　154
投資有価証券　612	投資有価証券　612
その他有価証券評価差額金　1	その他有価証券評価差額金　11
繰越欠損金　108	繰越欠損金　58
その他　242	その他　166
同一会社間での繰延税金負債との相殺額　△　1,015	同一会社間での繰延税金負債との相殺額　△　1,249
繰延税金資産小計　341百万円	繰延税金資産小計　311百万円
評価性引当額　△　288	評価性引当額　△　250
繰延税金資産合計　52百万円	繰延税金資産合計　61百万円
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
全面時価評価法採用による土地評価差額　65百万円	全面時価評価法採用による土地評価差額　65百万円
その他有価証券評価差額金　3,250	その他有価証券評価差額金　2,863
前払年金費用　93	有形固定資産　151
有形固定資産　143	同一会社間での繰延税金資産との相殺額　△　1,249
同一会社間での繰延税金資産との相殺額　△　1,015	繰延税金負債合計　1,831百万円
繰延税金負債合計　2,538百万円	
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳
法定実効税率　40.6%	法定実効税率　40.6%
（調整内容）	（調整内容）
交際費等　1.5	交際費等　1.8
受取配当金等　△　0.6	受取配当金等　△　0.7
住民税均等割　0.8	住民税均等割　1.0
その他　△　0.4	その他　△　0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率　41.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率　42.0%

⑤有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分		当連結会計年度末（平成18年９月30日現在）			前連結会計年度末（平成17年９月30日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　式	8,290	16,297	8,007	5,243	12,298	7,054
	(2)債　券						
	社　債	3	4	0	3	4	0
	小　計	8,294	16,301	8,007	5,247	12,302	7,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	131	111	△　19	4,542	4,505	△　37
	小　計	131	111	△　19	4,542	4,505	△　37
合　計		8,425	16,413	7,987	9,789	16,807	7,017

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

当連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）			前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,023	554	6	40	11	—

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区　分	当連結会計年度末（平成18年９月30日現在）	前連結会計年度末（平成17年９月30日現在）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1)非上場株式	2,471	2,452
(2)その他	1	1
合　計	2,472	2,454

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区　分	当連結会計年度末（平成18年９月30日現在）				前連結会計年度末（平成17年９月30日現在）			
	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
債　券								
(1)社　債	—	4	—	—	—	4	—	—
(2)その他	0	0	0	—	0	0	0	—
合　計	0	4	0	—	0	4	0	—

⑥デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

⑦退職給付

当連結会計年度
（自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,269百万円であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△	5,177百万円
年金資産		5,233
未積立退職給付債務		55
未認識数理計算上の差異	△	224
連結貸借対照表計上額純額	△	168
前払年金費用		229
退職給付引当金	△	397百万円

（注）1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用		263百万円
利息費用		115
期待運用収益	△	130
数理計算上の差異の処理額		27
厚生年金基金掛金		181
その他	△	15
退職給付費用		442百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用とは別に、当社が一部の総合設立型の厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金114百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退損」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（注）数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

前連結会計年度
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、2,982百万円であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△	5,088百万円
年金資産		4,453
未積立退職給付債務	△	635
未認識数理計算上の差異		43
退職給付引当金	△	591百万円

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用		269百万円
利息費用		112
期待運用収益	△	105
会計基準変更時差異の費用処理額		184
数理計算上の差異の処理額		59
厚生年金基金掛金		174
その他	△	17
退職給付費用		679百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

（注）数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

（単位：百万円）

期別 / 商品分類	当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日）		前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
ビール	93,627	16.7	98,761	17.7
和洋酒	90,330	16.2	87,886	15.8
調味料・缶詰	104,004	18.6	101,033	18.1
嗜好・飲料	119,151	21.3	117,005	21.0
麺・乾物	43,740	7.8	44,802	8.0
冷凍・チルド	28,605	5.1	28,152	5.0
ギフト	59,265	10.6	59,974	10.8
その他	20,534	3.7	20,227	3.6
合計	559,258	100.0	557,843	100.0

（注）1. 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料（第３のビール）の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

2. 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

2. 業態別売上高

（単位：百万円）

期別 / 業態	当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日）		前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
卸売業	134,845	24.1	137,405	24.6
百貨店	43,060	7.7	43,004	7.7
スーパー	266,793	47.7	260,201	46.7
CVS・ミニスーパー	68,167	12.2	69,412	12.5
その他小売業	21,527	3.9	23,663	4.2
メーカー他	24,863	4.4	24,155	4.3
合計	559,258	100.0	557,843	100.0

（注）当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

平成 18 年 9 月期　　６.個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名　伊藤忠食品株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2692　　本社所在都道府県　大阪府
（ＵＲＬ　http://www.itochu-shokuhin.com/）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏　名　濱口　泰三
問合せ先責任者　役職名　常務取締役経営企画本部長　　氏　名　岩城　彰　　ＴＥＬ (03)3270－7630
決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 14 日　　配当支払開始予定日　平成 18 年 12 月 22 日
定時株主総会開催日　平成 18 年 12 月 21 日　　単元株制度採用の有無　(有)・無
（１単元　100 株）

1.18 年 9 月期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1)経営成績　　(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年９月期	543,526	0.3	5,129	△2.1	5,792	△2.0
17 年９月期	541,820	4.5	5,241	0.6	5,910	0.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18 年９月期	4,157	89.1	319　03	――――	8.2	3.5	1.1
17 年９月期	2,198	△32.2	162　48	――――	4.7	4.0	1.1

(注) ①期中平均株式数　18 年９月期　13,031,702 株　17 年９月期　13,031,965 株
②会計処理の方法の変更　有・(無)
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年９月期	175,895	52,655	29.9	4,040　63
17 年９月期	151,107	48,478	32.1	3,713　78

(注) ①期末発行済株式数　18 年９月期　13,031,606 株　17 年９月期　13,031,826 株
②期末自己株式数　18 年９月期　1,084 株　17 年９月期　864 株

2.19 年９月期の業績予想（平成 18 年 10 月１日～平成 19 年９月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	267,743	2,760	1,634
通　　期	556,093	5,800	3,635

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）278 円 94 銭

3.配当状況

・現金配当	１株当たり配当金（円）			配当金総額	配当性向	純資産
	中間期末	期末	年間	（百万円）	（%）	配当率（%）
17 年 9 月期	12.00	12.00	24.00	312	14.8	0.7
18 年 9 月期	25.00	30.00	55.00	716	17.2	1.4
19 年 9 月期（予想）	28.00	28.00	56.00			

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の５ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当事業年度末（平成18年９月30日現在） 金額	構成比	前事業年度末（平成17年９月30日現在） 金額	構成比	増減 金額
		%		%	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	22,047		11,318		10,729
2. 受取手形	6,063		4,873		1,189
3. 売掛金	67,958		58,128		9,829
4. 有価証券	0		0		—
5. 商品	10,474		9,236		1,237
6. 前払費用	4		7		△ 2
7. 繰延税金資産	683		549		133
8. 未収入金	17,222		15,449		1,773
9. その他	930		289		641
10. 貸倒引当金	△ 315		△ 277		△ 38
流動資産合計	125,070	71.1	99,575	65.9	25,494
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,908		7,145		△ 236
(2) 構築物	417		434		△ 16
(3) 車両運搬具	16		22		△ 5
(4) 器具及び備品	2,472		2,524		△ 52
(5) 土地	10,856		11,517		△ 661
(6) 建設仮勘定	51		—		51
有形固定資産合計	20,724	11.8	21,645	14.3	△ 921
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	10		10		—
(2) 商標権	0		1		△ 0
(3) ソフトウェア	380		307		73
(4) その他	3		2		0
無形固定資産合計	393	0.2	321	0.2	72

（単位：百万円）

期別 / 科目	当事業年度末（平成18年９月30日現在） 金額	構成比	前事業年度末（平成17年９月30日現在） 金額	構成比	増減 金額
		%		%	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	18,709		19,072		△ 362
(2) 関係会社株式	2,415		2,330		85
(3) 出資金	39		42		△ 2
(4) 関係会社長期貸付金	92		131		△ 38
(5) 破産債権・更生債権等	195		212		△ 16
(6) 長期前払費用	389		47		342
(7) 差入保証金	7,821		7,777		44
(8) その他	567		344		222
(9) 貸倒引当金	△ 524		△ 394		△ 130
投資その他の資産合計	29,707	16.9	29,564	19.6	142
固定資産合計	50,825	28.9	51,531	34.1	△ 706
資産合計	175,895	100.0	151,107	100.0	24,788
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	328		410		△ 82
2. 買掛金	110,175		91,177		18,998
3. 未払金	6,321		5,852		468
4. 未払法人税等	1,624		1,146		478
5. 未払消費税等	103		83		20
6. 未払費用	0		0		0
7. 預り金	769		569		200
8. 賞与引当金	914		920		△ 5
9. 役員賞与引当金	59		—		59
流動負債合計	120,296	68.4	100,158	66.3	20,137
Ⅱ 固定負債					
1. 繰延税金負債	2,201		1,486		715
2. 退職給付引当金	—		205		△ 205
3. 役員退職慰労引当金	—		296		△ 296
4. 預り保証金	540		481		59
5. その他	201		—		201
固定負債合計	2,942	1.7	2,469	1.6	473
負債合計	123,239	70.1	102,628	67.9	20,610

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当事業年度末（平成18年９月30日現在） 金額	構成比	前事業年度末（平成17年９月30日現在） 金額	構成比	増減 金額
		%		%	
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	—	—	4,923	3.3	△ 4,923
Ⅱ 資本剰余金					
資本準備金	—		7,161		△ 7,161
資本剰余金合計	—	—	7,161	4.7	△ 7,161
Ⅲ 利益剰余金					
1. 利益準備金	—		1,230		△ 1,230
2. 任意積立金	—		28,634		△ 28,634
(1) 固定資産圧縮積立金	—		234		△ 234
(2) 別途積立金	—		28,400		△ 28,400
3. 当期未処分利益	—		2,378		△ 2,378
利益剰余金合計	—	—	32,243	21.3	△ 32,243
Ⅳ その他有価証券評価差額金	—	—	4,152	2.8	△ 4,152
Ⅴ 自己株式	—	—	△ 3	△ 0.0	3
資本合計	—	—	48,478	32.1	△ 48,478
負債・資本合計	—	—	151,107	100.0	△151,107
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金	4,923	2.8	—	—	4,923
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	7,161		—		7,161
(2) その他資本剰余金	—		—		—
資本剰余金合計	7,161	4.0	—	—	7,161
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,230		—		1,230
(2) その他利益剰余金	34,607		—		34,607
別途積立金	29,900		—		29,900
固定資産圧縮積立金	210		—		210
繰越利益剰余金	4,496		—		4,496
利益剰余金合計	35,838	20.4	—	—	35,838
4. 自己株式	△ 4	△ 0.0	—	—	△ 4
株主資本合計	47,918	27.2	—	—	47,918
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,737	2.7	—	—	4,737
純資産合計	52,655	29.9	—	—	52,655
負債純資産合計	175,895	100.0	—	—	175,895

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当事業年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日）		前事業年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	543,526	100.0	541,820	100.0	1,706	0.3
Ⅱ 売上原価	489,906	90.1	489,596	90.4	310	0.1
1. 商品期首たな卸高	9,236		8,826		409	
2. 当期商品仕入高	491,144		490,006		1,137	
合計	500,380		498,832		1,547	
3. 商品期末たな卸高	10,474		9,236		1,237	
売上総利益	53,619	9.9	52,223	9.6	1,395	2.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	48,489	8.9	46,982	8.6	1,507	3.2
営業利益	5,129	1.0	5,241	1.0	△ 111	△ 2.1
Ⅳ 営業外収益	831	0.1	764	0.1	66	8.7
1. 受取利息	70		61		8	
2. 有価証券利息	0		0		—	
3. 受取配当金	279		273		6	
4. 受取手数料	91		96		△ 4	
5. 不動産賃貸収入	241		216		24	
6. その他	148		117		30	
Ⅴ 営業外費用	168	0.0	95	0.0	72	76.2
1. 支払利息	1		2		△ 0	
2. 不動産賃貸費用	151		83		68	
3. その他	15		10		4	
経常利益	5,792	1.1	5,910	1.1	△ 117	△ 2.0
Ⅵ 特別利益	1,648	0.3	97	0.0	1,551	1,598.5
1. 固定資産売却益	1,056		63		992	
2. 投資有価証券売却益	555		13		541	
3. 貸倒引当金戻入益	37		19		17	

（単位：百万円）

科目＼期別	当事業年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日）		前事業年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅶ 特別損失	289	0.1	2,207	0.4	△ 1,918	△ 86.9
1. 固定資産除却損	4		48		△ 44	
2. 減損損失	—		376		△ 376	
3. 電話加入権評価損	—		71		△ 71	
4. 投資有価証券売却損	6		—		6	
5. 投資有価証券評価損	2		1,181		△ 1,179	
6. 関係会社株式評価損	—		101		△ 101	
7. 会員権売却損	—		2		△ 2	
8. 会員権等評価損	1		8		△ 6	
9. 賃借契約解約損	3		159		△ 156	
10. 貸倒引当金繰入額	158		90		68	
11. 厚生年金基金脱退損	114		—		114	
12. 退職給付会計基準変更時差異	—		166		△ 166	
税引前当期純利益	7,151	1.3	3,799	0.7	3,352	88.2
法人税、住民税及び事業税	2,812	0.5	2,350	0.4	461	19.6
法人税等調整額	182	0.0	△ 749	△ 0.1	932	—
当期純利益	4,157	0.8	2,198	0.4	1,958	89.1
前期繰越利益	—		336		△ 336	
中間配当額	—		156		△ 156	
当期未処分利益	—		2,378		△ 2,378	

(3) 利益処分案

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前事業年度 （自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）
	金額
Ⅰ 当期未処分利益	2,378
Ⅱ 任意積立金取崩額	13
固定資産圧縮積立金取崩額	13
合計	2,391
Ⅲ 利益処分額	1,737
1. 配当金	156
2. 役員賞与金	81
（うち、監査役分）	（ 3）
3. 任意積立金	
別途積立金	1,500
Ⅳ 次期繰越利益	654

（注）1. 中間配当を次のとおり実施しております。

実施日　平成18年６月12日

中間配当　325　百万円

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定にもとづくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年９月30日残高	4,923	7,161	1,230	28,400	234	2,378	32,243
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立	—	—	—	1,500	—	△ 1,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩（当期）	—	—	—	—	△ 11	11	—
固定資産圧縮積立金の取崩（前期）	—	—	—	—	△ 13	13	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 156	△ 156
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	—	—	—	△ 325	△ 325
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△ 81	△ 81
当期純利益	—	—	—	—	—	4,157	4,157
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,500	△ 24	2,118	3,594
平成18年９月30日残高	4,923	7,161	1,230	29,900	210	4,496	35,838

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年９月30日残高	△ 3	44,325	4,152	48,478
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩（当期）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩（前期）	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 156	—	△ 156
剰余金の配当（中間配当額）	—	△ 325	—	△ 325
利益処分による役員賞与	—	△ 81	—	△ 81
当期純利益	—	4,157	—	4,157
自己株式の取得	△ 1	△ 1	—	△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	584	584
事業年度中の変動額合計	△ 1	3,593	584	4,177
平成18年９月30日残高	△ 4	47,918	4,737	52,655

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	４年～６年
器具及び備品	５年～10年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)にもとづく定額法によっております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。

(5)役員退職慰労引当金

当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。この適用によって損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、52,655百万円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第４号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。

これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。

これに伴い、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当事業年度末 （平成18年９月30日現在）	前事業年度末 （平成17年９月30日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,157百万円	6,917百万円
2. 担保に供している資産	投資有価証券　369百万円 上記に対応する債務 買掛金　492百万円	投資有価証券　328百万円 上記に対応する債務 買掛金　520百万円
3. 株式の状況	会社が発行する株式　（普通株式）40,000,000株 発行済株式総数　（普通株式）13,032,690株	会社が発行する株式　（普通株式）40,000,000株 発行済株式総数　（普通株式）13,032,690株
4. 自己株式	普通株式　1,084株	普通株式　864株
5. 関係会社に対する主な資産および負債	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金　9,317百万円 買掛金　14,875百万円	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形　133百万円 売掛金　6,954百万円 買掛金　11,658百万円
6. 偶発債務	下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品㈱　141百万円 北陸中央食品㈱　85 ㈱宝来商店　26 計　254百万円	(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品㈱　168百万円 北陸中央食品㈱　81 ㈱宝来商店　51 計　301百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 17百万円

（損益計算書関係）

	当事業年度 （自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日）	前事業年度 （自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	運送費・倉敷料 30,938百万円 貸倒引当金繰入額 98 給料・賞与 4,200 賞与引当金繰入額 914 役員賞与引当金繰入額 59 退職給付費用 362 役員退職慰労引当金繰入額 53 賃借料 2,872 減価償却費 931	運送費・倉敷料 29,689百万円 貸倒引当金繰入額 205 給料・賞与 4,150 賞与引当金繰入額 920 退職給付費用 390 役員退職慰労引当金繰入額 55 賃借料 2,650 減価償却費 920
2. 関係会社との主な取引	受取利息 14百万円 受取配当金 60 受取手数料 3 不動産賃貸収入 36 営業外収益「その他」 12	受取利息 17百万円 受取配当金 50 受取手数料 0 不動産賃貸収入 32 営業外収益「その他」 9
3. 固定資産売却益の内容	土地 1,041百万円 建物 73 売却関連費用 △ 58 計 1,056百万円	土地 63百万円
4. 固定資産除却損の内容	建物 2百万円 器具及び備品 0 解体撤去費用 1 計 4百万円	建物 26百万円 構築物 1 器具及び備品 4 解体撤去費用 15 計 48百万円
5. 減損損失	—	(1)減損損失を認識した資産 場所：宮城県仙台市他８件 用途：遊休資産 種類：土地、建物 (2)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 (3)減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。 (4)減損損失の内訳 建物 92百万円 構築物 2 器具備品 0 土地 280 計 376百万円 (5)回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成17年10月１日　至 平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式　（株）	864	220	―	1,084

（注）自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

①リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	19,953百万円	20,095百万円
減価償却累計額相当額	8,524百万円	7,354百万円
期末残高相当額	11,429百万円	12,741百万円

②未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	1,443百万円	1,507百万円
1年超	10,751	11,864
合計	12,194百万円	13,372百万円

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	1,886百万円	1,934百万円
減価償却費相当額	1,599百万円	1,633百万円
支払利息相当額	343百万円	377百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	1百万円	5百万円
1年超	―	7
合計	1百万円	13百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	794百万円	794百万円
1年超	5,263	6,058
合計	6,058百万円	6,852百万円

②有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

当事業年度末 (平成18年９月30日現在)		前事業年度末 (平成17年９月30日現在)	
1.繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳		1.繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	371百万円	賞与引当金	373百万円
未払事業税	129	未払事業税	90
その他	181	その他	86
繰延税金資産合計	683百万円	繰延税金資産合計	549百万円
2.繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳		2.繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券	597百万円	投資有価証券	596百万円
関係会社株式	268	関係会社株式	268
貸倒引当金	213	有形固定資産	152
その他有価証券評価差額金	1	退職給付引当金	83
その他	216	その他有価証券評価差額金	11
繰延税金資産小計	1,296百万円	その他	424
		繰延税金資産小計	1,537百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有形固定資産	165百万円	有形固定資産	172百万円
前払年金費用	93	その他有価証券評価差額金	2,850
その他有価証券評価差額金	3,239	繰延税金負債小計	3,023百万円
繰延税金負債小計	3,497百万円	繰延税金負債純額	1,486百万円
繰延税金負債純額	2,201百万円		
3.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳		3.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整内容)		(調整内容)	
交際費等	1.4	交際費等	2.9
受取配当金等	△ 1.0	受取配当金等	△ 1.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	1.4
その他	0.2	その他	△ 1.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.1%

役 員 の 異 動

昨年、執行役員制度の導入により経営の意思決定機能および監督機能と業務執行機能を分離しましたが、さらに「コーポレートガバナンスの充実と意思決定の迅速性」をはかるため、取締役を代表権の有無のみの区分とし取締役の数も９名から４名減らし５名とすると共に、監査役も３名から１名増員し４名と致します。

〔平成１８年１２月２１日付予定〕

１．取 締 役

	（新）	（現）
尾　崎　　弘	取締役・会長執行役員	取締役会長
濱　口　泰　三	代表取締役・社長執行役員	代表取締役社長
西　村　　均	代表取締役・副社長執行役員	代表取締役専務
岩　城　　彰	取締役・専務執行役員	常務取締役(兼)常務執行役員
青　木　芳　久	取締役（非常勤）	（新任）
田　中　茂　治	―	（退任）

２．執行役員

	（新）	（現）
大　野　志　郎	専務執行役員	専務取締役(兼)専務執行役員
足　立　　誠	専務執行役員	常務取締役(兼)常務執行役員
栗　山　勝　之	常務執行役員	取締役(兼)常務執行役員
佐　藤　　進	常務執行役員	取締役(兼)常務執行役員
山　仲　春　男	執行役員	執行役員
泉　屋　　洋	執行役員	執行役員
森　本　政　朗	執行役員	執行役員
長　谷　　茂	執行役員	執行役員
藤　田　　博	執行役員	執行役員
藤　原　章　夫	執行役員	（新任）

３．監 査 役

	（新）	（現）
浜　田　　等	常勤監査役	常勤監査役
松　本　耕　一	監査役（非常勤）	監査役（非常勤）
増　岡　研　介	監査役（非常勤）	（新任）
西　山　　実	監査役（非常勤）	（新任）
増　岡　章　三	―	（退任）

４．役員体制［平成18年12月21日付予定］

取締役・会長執行役員	尾　崎　　弘	
代表取締役・社長執行役員	濱　口　泰　三	
代表取締役・副社長執行役員	西　村　　均	社長補佐(兼)情報システム担当
取締役・専務執行役員	岩　城　　彰	経営企画本部本部長(兼)社長室室長 (兼)ロジスティックス担当
取締役(非常勤)	青　木　芳　久	伊藤忠商事㈱常務執行役員 食料ｶﾝﾊﾟﾆｰｴｸﾞｾﾞｸﾃｨﾌﾞﾊﾞｲｽﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ (兼)食品流通部門長
専務執行役員	大　野　志　郎	東日本営業本部本部長(兼)広域営業本部本部長
専務執行役員	足　立　　誠	東海営業本部本部長
常務執行役員	栗　山　勝　之	ギフト営業本部本部長
常務執行役員	佐　藤　　進	西日本営業本部本部長
執行役員	山　仲　春　男	事業・審査法務本部副本部長 (兼)審査法務部部長
執行役員	泉　屋　　洋	財経本部本部長(兼)内部統制担当
執行役員	森　本　政　朗	営業担当（特命）
執行役員	長　谷　　茂	事業・審査法務本部本部長(兼)事業部部長 (兼)ＣＳＲ・コンプライアンス担当
執行役員	藤　田　　博	商品本部本部長
執行役員	藤　原　章　夫	人事総務本部本部長
常勤監査役	浜　田　　等	
＊監査役(非常勤)	増　岡　研　介	弁護士
＊監査役(非常勤)	松　本　耕　一	伊藤忠商事㈱食料ｶﾝﾊﾟﾆｰ食料事業・ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ部長
＊監査役(非常勤)	西　山　　実	伊藤忠商事㈱食料経営管理部長

（注）＊印は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

以　　上